

将来推計については、8月上旬に公表予定の中期財政計画（内閣府）などを踏まえ、推計したいと考えており、現時点ではお示ししていません。
したがって、取組事項の確保目標額についても同様です。

千葉県財政健全化計画 計画案検討資料【概要版】

厳しい財政状況

（１）歳出の状況

高齢化の進展などによる社会保障費の増や臨時財政対策債の発行による公債費の増、また、定年退職者数は平成27年度まで増加傾向が続き、その後も高水準で推移することなどが見込まれることから、今後も義務的経費は増加する傾向にあります。

（２）歳入の状況

県の自主財源の大宗を占める県税収入は長引く景気低迷の影響などから伸び悩みの状況が続いています。

ここ数年、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は伸びてきており、また、平成26年度以降、地方消費税の増収要因もありますが、いずれも社会保障費などの自然増への対応が主因であり、県が自由に使える一般財源は伸びないものと見込まれます。

計画の目指す方向（基本目標）

（１）計画期間

総合計画の計画期間と同じく、平成25年度から平成28年度までとします。

（２）基本目標

厳しい財政状況にあっても、安全・安心、医療・福祉、防災など「暮らし満足度日本一」の千葉の実現に向けた施策を実行していくためには、持続可能な財政構造を確立していかなければなりません。

そのために

建設地方債等の実質的な県債残高の抑制

健全化判断比率に留意した財政運営

財政調整基金の更なる造成

の3つの基本目標を掲げ、財政の健全化に取り組んでいきます。



取組事項

自主財源の確保

ア 県税収入の確保

- (ア) 徴収対策の充実・強化
- (イ) 超過課税の活用

イ 資産マネジメントの推進

- (ア) 未利用県有地等の処分の推進
- (イ) 未利用県有地等の有効活用や施設の廃止等の見直し

ウ その他の自主財源の確保

- (ア) 使用料手数料の見直し
- (イ) 県有資産を活用した収入確保
- (ウ) 基金の効率的な運用による収入確保
- (エ) 債権管理の適正化（税外未収金の縮減）
- (オ) 財政調整基金への積立

新たなニーズに対応した歳出の見直し

ア 人件費の抑制・適正化

- (ア) 定員管理の適正化
- (イ) 給与費の適正化

イ 徹底した事務事業の見直し

- (ア) 補助金等の見直し
- (イ) 事業内容の精査による経費の節減等
- (ウ) 公社等外郭団体・公の施設の見直し
- (エ) 公債費に係る金利負担の軽減

自立した財政構造への転換 知事会等を通じた国への要望

- ア 地方交付税を含めた地方税財源の充実
- イ 国庫補助負担金の改革（超過負担の解消）
- ウ 直轄負担金制度の改革

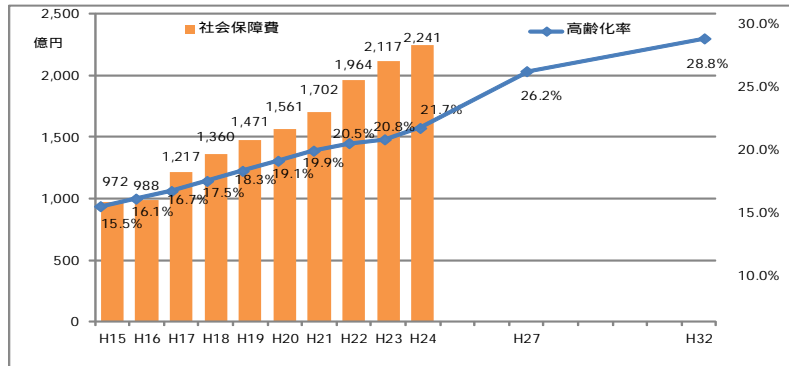
(参考) 厳しい財政状況

1 歳出の状況

高齢化の進展などによる社会保障費の増や臨時財政対策債の発行による公債費の増、さらには、大量退職時代の到来による退職者数の増などにより、今後も義務的経費全体は増加する傾向にあります。

(1) 高齢化の進展などによる社会保障費の増加

千葉県は全国的に見ても高齢化率の伸びが高く、平成15年度の15.5%から、平成24年度の21.7%と6.2ポイント上昇しており、将来的にも、平成27年度26.2%、平成32年度28.8%と上昇していく見込みです。これに伴い、社会保障費は今後も増加していく傾向にあります。

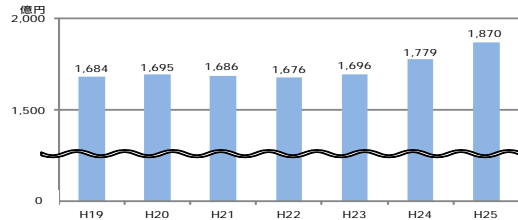


社会保障費は最終予算額。高齢化率はH24までは「千葉県年齢別・町丁目別人口(千葉県)」による実績値、H27以降は国立社会保障・人口問題研究所による推計値

(2) 臨時財政対策債の大量発行による公債費の増

投資的経費の抑制により、建設地方債等の発行は減となっているものの、近年の臨時財政対策債の発行が増えており、とりわけ、平成21年度以降は、1,000億円を超える多額の発行を余儀なくされていることから、公債費は増加傾向にあります。

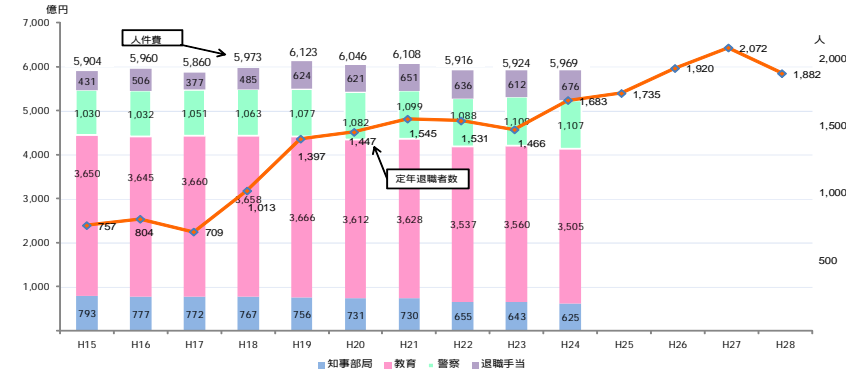
< 本県における公債費の推移 >



H24までは決算額。H25は6月現計予算額。

(3) 大量退職時代における退職手当の負担増

人件費のうち退職手当を除く給料や手当等はやや減少傾向にあります。しかしながら、定年退職者数は、平成17年度の709人から平成24年度の1,683人と大幅に増加しています。定年退職者数は、平成27年度まで増加傾向が続き、その後も高水準で推移することが見込まれていることから、今後も多額の退職手当の負担が続き、人件費総額は高止まり状態にあります。

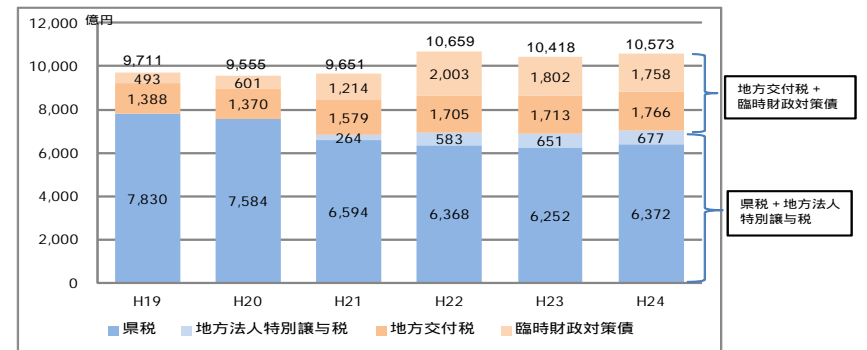


人件費は最終予算額。定年退職者数はH24までは実績、H25以降は推計。

2 歳入の状況

県税収入は長引く景気低迷の影響などから伸び悩みの状況が続いています。また、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は伸びていますが、社会保障費などの必要な県民サービスを提供していくための十分な一般財源が確保されているわけではありません。

また、平成26年度以降、地方消費税率の引上げによる増収要因はありますが、これも、今後の高齢化の進展に伴う社会保障費の増に対応するためのもので、県が自由に使える一般財源の増要因とはならず、引き続き、厳しい財政状況が続くことが見込まれます。



金額は決算額。地方交付税は震災復興関係の特別交付税を除いた額